



埼玉県のマスコット
コバトン

令和3年度 国の施策に対する提案・要望

令和2年6月
埼玉県

埼玉県政の推進につきましては、日頃から格別の御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

人口増加が続いてきた本県も間もなく人口減少社会に突入します。75歳以上の高齢者が全国一のスピードで増加し、生産年齢人口の減少が一層進むことが見込まれています。

人口構造の変化による働き手の不足、医療・介護ニーズの増大など様々な課題に対応した施策に積極的に取り組んでいかなければなりません。

第一に、県民生活の「安心・安全しっかり確保」です。引き続き新型コロナウイルス感染症に立ち向かい、相談・検査体制、医療提供体制など一層の強化を図ってまいります。また、災害などから県民の命と財産を守るため危機管理防災体制の拡充を進めてまいります。あわせて、介護など福祉サービスの更なる充実に取り組んでまいります。

第二に、「持続可能な成長・発展」の実現です。本県の様々な観光コンテンツを磨き戦略的に展開するとともに、ベンチャー企業への伴走型支援やスマート農林業の推進など稼げる力の向上を図ります。さらに、AI・IoTなどの新たな技術を活用し、子育て支援や高齢者の見守りなどを行うコンパクトなまちづくりや、交通網の更なる利便性の向上など、未来を見据えた基盤づくりにも取り組みます。

第三に、「誰もがいきいきと活躍」できる社会の構築です。人生100年時代を見据え、健康寿命の延伸に取り組むなど、生涯現役社会の実現を目指します。また、引き続き子育て支援に力を入れるとともに、女性の活躍推進や外国人との共生社会の実現に努めます。

誰一人、どの地域も取り残すことのない「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現に向け、しっかりと将来を見据えた大きな一歩となる思い切った政策に全力で取り組んでまいります。

国におかれましては、本県が取り組む各種施策の推進に是非とも御理解をいただき、令和3年度予算編成等に向けて、特段の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和2年6月

埼玉県知事 大野 元裕

目次

～「安心・元気の埼玉」の実現に向けた提案・要望～

重点政策に関する提案・要望

I 安心・安全しっかり確保に向けた提案・要望

1	災害に強い埼玉の構築	2
(1)	大規模地震対策の強化	2
(2)	大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	3
(3)	水害・土砂災害防止対策の推進	4
(4)	老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	5
(5)	河川管理施設の長寿命化の推進	6
(6)	下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進	7
(7)	土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進	8
(8)	計画的な農業農村整備事業の実施	9
(9)	学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	10
(10)	被災者生活再建支援法の支給対象の拡大	12
(11)	緊急防災・減災事業債の延長	13
(12)	CSF 早期清浄化のための支援策の拡充	14
(13)	ASF 等の検疫体制の強化	15
2	県民の安全強化	16
(1)	警察官の増員	16
(2)	警察車両の増強	18
3	医療体制の充実	19
(1)	基準病床数及び必要病床数の弾力的な運用	19
(2)	医学部の新設	21
(3)	医療保険制度の見直し	22
(4)	後期高齢者医療制度の安定的な運営	24
(5)	医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	25
(6)	周産期医療体制の充実	26
(7)	指定難病対策の推進	28
(8)	糖尿病性腎症重症化予防対策の推進	29
(9)	精神科病院における災害時医療に対する支援	30

Ⅱ 持続可能な成長・発展に向けた提案・要望

- 1 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた取組 . . . 32
 - (1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催における支援 . . . 32
 - (2) 日本版DMOの推進に係る長期的な支援の拡充 . . . 34
- 2 埼玉の稼げる力の向上 . . . 35
 - (1) キャッシュレス決済の普及促進 . . . 35
- 3 未来を見据えた基盤づくり . . . 37
 - (1) 鉄道新線建設の取組に対する支援 . . . 37
 - (2) 新大宮上尾道路など直轄国道等の整備推進 . . . 38
 - (3) スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用 . . . 40
 - (4) 幹線道路網の整備推進 . . . 41
 - (5) 人口減少社会における街づくり . . . 43

Ⅲ 誰もがいきいき活躍に向けた提案・要望

- 1 子育て応援埼玉 . . . 46
 - (1) 放課後児童健全育成事業の充実 . . . 46
 - (2) 保育士の処遇改善と人材確保の推進 . . . 47
 - (3) 保育の質の向上 . . . 49
 - (4) 保育所整備等への交付金等の充実 . . . 50
 - (5) 乳幼児等に対する公費負担医療制度の創設 . . . 52
 - (6) 高等学校等就学支援金制度の改善 . . . 53
 - (7) 高等学校等就学支援金の支給額等の見直し . . . 55
 - (8) 特別支援学校の設置義務の拡大及び財政的支援制度の充実 . . . 56

Ⅳ 地方自治の確立に向けた提案・要望

- 1 ワンチーム埼玉の推進 . . . 60
 - (1) AI等新技術を活用した自治体事務の高度化・効率化 . . . 60
 - (2) 社会保障・税番号制度への確実な対応 . . . 62
 - (3) ナショナルデータベース(NDB)の活用促進 . . . 63
- 2 地方自主権の確立 . . . 65
 - (1) 地方分権改革の着実な推進 . . . 65
 - (2) 国から地方への事務・権限の移譲等 . . . 67
 - (3) 義務付け・枠付けの見直し . . . 68

(4)	道州制の議論	69
(5)	地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	70
3	自治財政権の確立	71
(1)	地方税財源の充実・強化	71
(2)	地方税制のあり方	72
(3)	地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	73
(4)	公共施設等のアセットマネジメントに係る地方債措置の延長	75
(5)	直轄事業負担金制度の見直し	76

分野別 提案・要望

◆分野1 未来への希望を実現する分野

1	きめ細やかな少子化対策の推進	78
(1)	少子化対策の推進	78
(2)	不妊治療及び不育症治療に係る支援の拡充	79
2	児童虐待防止・児童養護対策の充実	80
(1)	生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供に対する学習支援の推進	80
(2)	児童福祉司・児童心理司や乳児院・児童養護施設等の人材確保	81
(3)	市町村の児童虐待対応体制の強化	82
(4)	中核市における児童相談所の設置の促進	83
(5)	児童養護施設等の職員配置基準及び措置費の見直し	84
(6)	児童養護施設におけるスプリンクラー設備の設置促進	89
(7)	「社会的養育推進計画」の着実な実施に向けての支援	90
3	生涯を通じた健康の確保	92
(1)	健康の基本となる健診（検診）の受診率向上	92
(2)	特定健康診査等に係る財政支援の充実	94
4	地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	95
(1)	宿泊デイサービスの法整備	95
(2)	認知症グループホーム夜間支援体制加算の増額	96
(3)	介護保険財政の国負担の見直し	97
(4)	低所得者対策の充実	98
(5)	定期巡回・随時対応サービスの普及促進	100

5	介護人材の確保・定着対策の推進	101
(1)	介護職員の確保・定着に向けた取組の強化	101
(2)	経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者に対する補助制度の拡充	103

◆分野2 生活の安心を高める分野

1	地域医療体制の充実	106
(1)	子宮頸がん予防ワクチン接種への対応	106
(2)	外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	107
2	防犯対策の推進と捜査活動の強化	110
(1)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた治安措置	110
3	交通安全対策の推進	111
(1)	交通安全施設等の整備	111
4	消費者被害の防止	112
(1)	地方消費者行政の充実強化のための財源確保	112
5	安全な水の安定供給と健全な水循環の推進	113
(1)	ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	113
(2)	水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	114
(3)	水道広域化の促進に係る支援施策の充実	115
(4)	工業用水道施設の更新・改良に対する財政支援の拡充	116
(5)	雨水・再生水利用の推進	117
(6)	水源地域の保全	117
6	生活の安心支援	118
(1)	生活保護制度の改善	118
(2)	生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	121
(3)	生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	122
7	危機管理・防災体制の強化	123
(1)	学校施設（私立学校）におけるブロック塀等の安全対策の推進	123
(2)	学校施設（私立幼稚園）における空調設備の整備推進	124
(3)	地籍整備の推進	125
(4)	地震に関する調査研究の推進	126
(5)	消防防災関係施設・設備の拡充	127

(6)	消防団の装備に対する支援	127
8	治水・治山対策の推進	128
(1)	下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化	128
9	感染症対策の強化	129
(1)	結核病床の確保	129
(2)	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し	130
(3)	予防接種の速やかな定期接種化	131

◆分野3 人財の活躍を支える分野

1	確かな学力と自立する力の育成	134
(1)	教職員定数の増員及び配置基準の見直し	134
(2)	栄養教諭及び学校栄養職員の配置の拡大	135
(3)	スクール・サポート・スタッフの配置推進	136
(4)	日本学生支援機構の奨学金事務の学校における負担軽減	137
(5)	9月入学制導入に係る年度の変更を含む抜本的な見直し	138
2	豊かな心と健やかな体の育成	139
(1)	教育相談体制の強化に伴う財政上の措置	139
3	質の高い学校教育の推進	140
(1)	奨学のための給付金制度の改善	140
(2)	学校における障害者雇用の推進	141
(3)	GIGA スクール構想の実現	143
4	私学教育の振興	145
(1)	私学振興の推進	145
5	様々な課題を抱える子供たちへの支援	148
(1)	通級指導教室等の充実	148
(2)	特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備	150
(3)	特別支援学校の看護教諭の教職員定数に係る法制度の整備	150
6	障害者の自立・生活支援	151
(1)	重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	151
(2)	障害者支援制度の見直し	152

(3)	障害者支援施設の整備	153
(4)	障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	154
(5)	レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族への支援の充実	155
(6)	発達障害児への支援	156
(7)	軽度・中等度難聴児に対する補装具費（補聴器）の支給	157
(8)	障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	158

◆分野4 成長の活力をつくる分野

1	県産木材の利用拡大と林業の振興	160
(1)	森林整備法人への支援の充実・強化	160
(2)	公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	161
2	便利で安全な交通網の充実	162
(1)	駅ホームでの転落防止対策の促進	162

◆分野5 豊かな環境をつくる分野

1	環境に優しい社会づくり	164
(1)	水素エネルギーの普及拡大	164
(2)	分散型エネルギー社会の構築	165
(3)	住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	166
(4)	次世代自動車等の普及に向けた推進	167
(5)	再生可能エネルギーの普及拡大	168
(6)	大規模太陽光発電設備の適正な設置	169
(7)	地球温暖化対策推進のための基盤整備	170
(8)	排出量取引制度の早期導入	170
(9)	ヒートアイランド対策の推進	171
2	公害のない安全な地域環境の確保	172
(1)	東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	172
(2)	光化学オキシダント対策の推進及びPM2.5（微小粒子状物質）に係る取組の強化	173
(3)	大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化	175
(4)	アスベスト対策に係る支援の充実	177
3	資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	178
(1)	放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	178
(2)	石綿含有廃棄物の再生砕石への混入防止対策の推進	179

(3)	廃棄物の発生抑制・再利用の推進	180
(4)	マイクロプラスチック・河川プラスチックごみの削減事業に対する支援の拡充	181
(5)	PCB廃棄物の適正処理の推進	182
(6)	廃棄物の不適正処理事案対策としての原状回復基金の拡充と新制度創設	183
(7)	産業廃棄物処理施設の水源地等への立地規制の創設	184
(8)	土砂の適正管理のための法制度の整備	185
4	みどりの保全と再生	186
(1)	森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	186
(2)	緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	187
5	川の再生	188
(1)	市町村による浄化槽整備の推進	188
(2)	下水道の整備に対する財政支援の拡充	189
(3)	下水道に接続する生活保護世帯等に対する財政支援の拡充	190
◆分野6 魅力と誇りを高める分野		
1	文化芸術の振興	192
(1)	文化財保護行政の推進と文化財の確実な保存活用への支援	192
2	ICTを活用した県民の利便性の向上	194
(1)	超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消	194
3	快適で魅力あふれるまちづくり	195
(1)	携帯電話不感地帯の解消	195
(2)	地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	196
(3)	土地区画整理事業の推進	197
(4)	市街地再開発事業の推進	198
(5)	都市公園事業の推進	199
(6)	空き家を含む中古住宅の流通促進のための税制度の見直し	200
(7)	代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	201
(8)	納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	201
(9)	安全で快適な歩行空間の整備	202
4	多様な主体による地域社会づくり	203
(1)	市町村総合相談支援体制の構築の推進	203
(2)	孤立死防止対策の充実	204

(3)	生活福祉資金相談体制の維持	205
5	多文化共生と国際交流の推進	207
(1)	(独)国際交流基金「日本語パートナーズ」派遣事業の存続	207
6	人権の尊重	208
(1)	インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	208
(2)	婦人保護事業及び婦人相談所のあり方	209
(3)	日本人拉致問題の早期解決	210

この冊子には、新型コロナウイルス感染症対策に関する要望は含まれておりません。

新型コロナウイルス感染症対策に関する要望は、適宜実施しております。
詳細は埼玉県企画総務課のホームページを御参照ください。

府省別提案・要望事項一覧

全府省共通

地方分権改革の着実な推進	65
国から地方への事務・権限の移譲等	67
義務付け・枠付けの見直し	68

府省別

内閣官房

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催における支援	32
社会保障・税番号制度への確実な対応	62
道州制の議論	69
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	70
日本人拉致問題の早期解決	210

内閣府

大規模地震対策の強化	2
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	10
被災者生活再建支援法の支給対象の拡大	12
医療保険制度の見直し	22
後期高齢者医療制度の安定的な運営	24
日本版DMOの推進に係る長期的な支援の拡充	34
人口減少社会における街づくり	43
放課後児童健全育成事業の充実	46
保育士の処遇改善と人材確保の推進	47
保育の質の向上	49
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	70
地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	73
直轄事業負担金制度の見直し	76
少子化対策の推進	78
地方消費者行政の充実強化のための財源確保	112
障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	158
婦人保護事業及び婦人相談所のあり方	209

警察庁

警察官の増員	16
警察車両の増強	18
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えた治安措置	110

交通安全施設等の整備	111
次世代自動車等の普及に向けた推進	167

消費者庁

地方消費者行政の充実強化のための財源確保	112
----------------------	-----

総務省

学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	10
緊急防災・減災事業債の延長	13
警察官の増員	16
医療保険制度の見直し	22
後期高齢者医療制度の安定的な運営	24
医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	25
人口減少社会における街づくり	43
A I 等新技術を活用した自治体事務の高度化・効率化	60
社会保障・税番号制度への確実な対応	62
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	70
地方税財源の充実・強化	71
地方税制のあり方	72
地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	73
公共施設等のアセットマネジメントに係る地方債措置の延長	75
直轄事業負担金制度の見直し	76
森林整備法人への支援の充実・強化	160
超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消	194
携帯電話不感地帯の解消	195
地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	196
インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	208

消防庁

消防防災関係施設・設備の拡充	127
消防団の装備に対する支援	127

法務省

外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	107
地籍整備の推進	125
インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	208

外務省

(独) 国際交流基金「“日本語パートナーズ” 派遣事業」の存続	207
日本人拉致問題の早期解決	210

財務省

学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	10
医療保険制度の見直し	22
後期高齢者医療制度の安定的な運営	24
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	70
地方税財源の充実・強化	71
地方税制のあり方	72
地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	73
直轄事業負担金制度の見直し	76
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	113
学校施設（私立学校）におけるブロック塀等の安全対策の推進	123
学校施設（私立幼稚園）における空調設備の整備推進	124
学校における障害者雇用の推進	141
森林整備法人への支援の充実・強化	160
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	161
緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	187
代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	201
納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	201

文部科学省

学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	10
医学部の新設	21
保育士の処遇改善と人材確保の推進	47
保育の質の向上	49
保育所整備等への交付金等の充実	50
高等学校等就学支援金制度の改善	53
高等学校等就学支援金の支給額等の見直し	55
特別支援学校の設置義務の拡大及び財政的支援制度の充実	56
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	70
学校施設（私立学校）におけるブロック塀等の安全対策の推進	123
学校施設（私立幼稚園）における空調設備の整備推進	124
地震に関する調査研究の推進	126
教職員定数の増員及び配置基準の見直し	134
栄養教諭及び学校栄養職員の配置の拡大	135
スクール・サポート・スタッフの配置推進	136
日本学生支援機構の奨学金事務の学校における負担軽減	137
9月入学制導入に係る年度の変更を含む抜本的な見直し	138
教育相談体制の強化に伴う財政上の措置	139
奨学のための給付金制度の改善	140

学校における障害者雇用の推進	141
GIGA スクール構想の実現	143
私学振興の推進	145
通級指導教室等の充実	148
特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備	150
特別支援学校の看護教諭の教職員定数に係る法制度の整備	150
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	172
文化財保護行政の推進と文化財の確実な保存活用への支援	192

文化庁

文化財保護行政の推進と文化財の確実な保存活用への支援	192
----------------------------	-----

厚生労働省

基準病床数及び必要病床数の弾力的な運用	19
医学部の新設	21
医療保険制度の見直し	22
後期高齢者医療制度の安定的な運営	24
医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	25
周産期医療体制の充実	26
指定難病対策の推進	28
糖尿病性腎症重症化予防対策の推進	29
精神科病院における災害時医療に対する支援	30
放課後児童健全育成事業の充実	46
保育士の処遇改善と人材確保の推進	47
保育の質の向上	49
保育所整備等への交付金等の充実	50
乳幼児等に対する公費負担医療制度の創設	52
社会保障・税番号制度への確実な対応	62
ナショナルデータベース（NDB）の活用促進	63
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	70
少子化対策の推進	78
不妊治療及び不育症治療に係る支援の拡充	79
生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供に対する学習支援の推進	80
児童福祉司・児童心理司や乳児院・児童養護施設等の人材確保	81
市町村の児童虐待対応体制の強化	82
中核市における児童相談所の設置の促進	83
児童養護施設等の職員配置基準及び措置費の見直し	84
児童養護施設におけるスプリンクラー設備の設置促進	89
「社会的養育推進計画」の着実な実施に向けての支援	90

健康の基本となる健診（検診）の受診率向上	92
特定健康診査等に係る財政支援の充実	94
宿泊デイサービスの法整備	95
認知症グループホーム夜間支援体制加算の増額	96
介護保険財政の国負担の見直し	97
低所得者対策の充実	98
定期巡回・随時対応サービスの普及促進	100
介護職員の確保・定着に向けた取組の強化	101
経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者に対する補助制度の拡充	103
子宮頸がん予防ワクチン接種への対応	106
外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	107
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	113
水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	114
水道広域化の促進に係る支援施策の充実	115
生活保護制度の改善	118
生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	121
生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	122
結核病床の確保	129
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し	130
予防接種の速やかな定期接種化	131
学校における障害者雇用の推進	141
重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	151
障害者支援制度の見直し	152
障害者支援施設の整備	153
障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	154
レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族への支援の充実	155
発達障害児への支援	156
軽度・中等度難聴児に対する補装具費（補聴器）の支給	157
市町村総合相談支援体制の構築の推進	203
孤立死防止対策の充実	204
生活福祉資金相談体制の維持	205
婦人保護事業及び婦人相談所のあり方	209

農林水産省

土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進	8
計画的な農業農村整備事業の実施	9
CSF 早期清浄化のための支援策の拡充	14
ASF 等の検疫体制の強化	15
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	70

直轄事業負担金制度の見直し	76
水源地域の保全	117
森林整備法人への支援の充実・強化	160
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	161
森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	186

林野庁

水源地域の保全	117
森林整備法人への支援の充実・強化	160
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	161
森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	186

経済産業省

キャッシュレス決済の普及促進	35
人口減少社会における街づくり	43
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	70
地方税制のあり方	72
工業用水道施設の更新・改良に対する財政支援の拡充	116
分散型エネルギー社会の構築	165
住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	166
次世代自動車等の普及に向けた推進	167
再生可能エネルギーの普及拡大	168
大規模太陽光発電設備の適正な設置	169
地球温暖化対策推進のための基盤整備	170
排出量取引制度の早期導入	170
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	180
PCB廃棄物の適正処理の推進	182

資源エネルギー庁

人口減少社会における街づくり	43
水素エネルギーの普及拡大	164
分散型エネルギー社会の構築	165
住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	166
次世代自動車等の普及に向けた推進	167
再生可能エネルギーの普及拡大	168
大規模太陽光発電設備の適正な設置	169
地球温暖化対策推進のための基盤整備	170
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	172

国土交通省

大規模地震対策の強化	2
大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	3
水害・土砂災害対策の推進	4
老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	5
河川管理施設の長寿命化の推進	6
下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進	7
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会開催における支援	32
鉄道新線建設の取組に対する支援	37
新大宮上尾道路など直轄国道等の整備推進	38
スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用	40
幹線道路網の整備推進	41
人口減少社会における街づくり	43
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	70
直轄事業負担金制度の見直し	76
交通安全施設等の整備	111
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	113
雨水・再生水利用の推進	117
水源地域の保全	117
地籍整備の推進	125
下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化	128
駅ホームでの転落防止対策の促進	162
住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	166
次世代自動車等の普及に向けた推進	167
ヒートアイランド対策の推進	171
アスベスト対策に係る支援の充実	177
放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	178
石綿含有廃棄物の再生砕石への混入防止対策の推進	179
土砂の適正管理のための法制度の整備	185
緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	187
下水道の整備に対する財政支援の拡充	189
下水道に接続する生活保護世帯等に対する財政支援の拡充	190
土地区画整理事業の推進	197
市街地再開発事業の推進	198
都市公園事業の推進	199
空き家を含む中古住宅等の流通促進のための税制度の見直し	200
代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	201
納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	201

安全で快適な歩行空間の整備	202
---------------	-----

観光庁

日本版DMOの推進に係る長期的な支援の拡充	34
外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	107

環境省

人口減少社会における街づくり	43
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	70
分散型エネルギー社会の構築	165
住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	166
次世代自動車等の普及に向けた推進	167
再生可能エネルギーの普及拡大	168
大規模太陽光発電設備の適正な設置	169
地球温暖化対策推進のための基盤整備	170
排出量取引制度の早期導入	170
ヒートアイランド対策の推進	171
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	172
光化学オキシダント対策の推進及びPM2.5（微小粒子状物質）に係る取組の強化	173
大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化	175
放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	178
石綿含有廃棄物の再生砕石への混入防止対策の推進	179
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	180
マイクロプラスチック・河川プラスチックごみの削減事業に対する支援の拡充	181
PCB廃棄物の適正処理の推進	182
廃棄物の不適正処理事案対策としての原状回復基金の拡充と新制度創設	183
産業廃棄物処理施設の水源地等への立地規制の創設	184
土砂の適正管理のための法制度の整備	185
市町村による浄化槽整備の推進	188

原子力規制庁

東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	172
-------------------------	-----